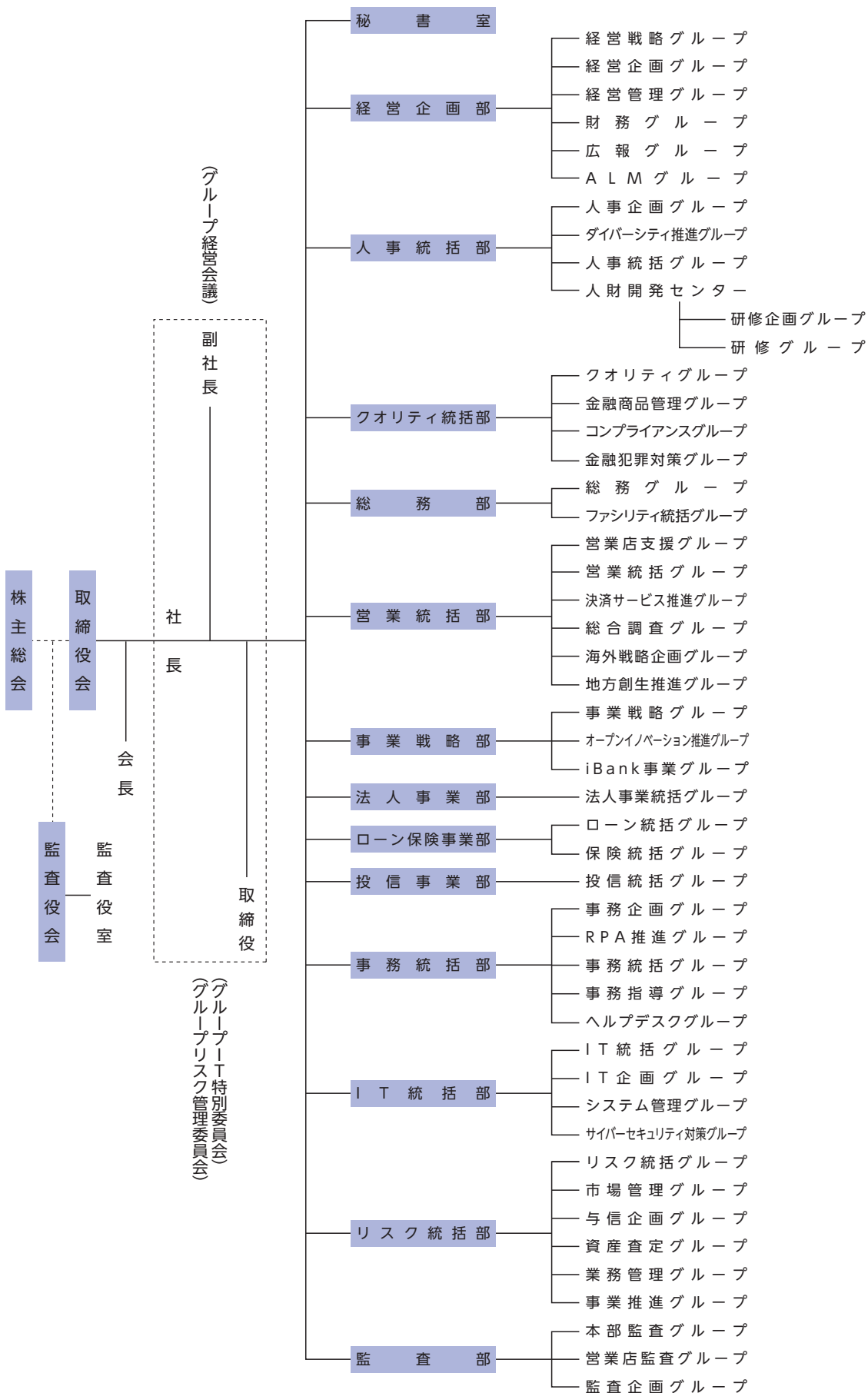


# FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ

財務データ編

組織図



ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

## 役員

取締役会長兼社長（代表取締役、執行役員兼務）	しばと たか しげ 柴戸隆成	取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	よしだ やす ひこ 吉田泰彦
取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	しらかわ ゆう じ 白川祐治	取締役執行役員	もりかわ やす あき 森川康朗
取締役執行役員	よこた こう じ 横田浩二	取締役執行役員	のむら とし み 野村俊巳
取締役執行役員	あおやぎ まさ ゆき 青柳 雅之	取締役執行役員	よしざわ しゅん すけ 吉澤 俊介
取締役執行役員	おおば しん いち 大庭 真一	取締役執行役員	もり たくじろう 森 拓二郎
取締役執行役員	ふくとみ たかし 福富 卓	取締役（社外）	ふかさわ まさ ひこ 深沢 政彦
取締役（社外）	こすぎ とし や 小杉 俊哉	執行役員	たのうえ ゆう じ 田上 裕二
執行役員	ごとう ひさし 五島 久	執行役員	はやし ひで ゆき 林 秀之
執行役員	たしろ のぶ ゆき 田代 信行	執行役員	みよし ひろ し 三好 啓司
執行役員	こばやし さとる 小林 さとる	執行役員	たにかわ こう じ 谷川 浩二
執行役員	うしじま とも ゆき 牛島 智之	執行役員	いけだ みのる 池田 稔
監査役（常勤）	たなか かず のり 田中 和教	監査役（社外）	すぎもと ふみ ひで 杉本 文秀
監査役（社外）	やまだ ひで お 山田 英夫		

(注) 取締役のうち、深沢政彦及び小杉俊哉は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。  
監査役のうち、杉本文秀及び山田英夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

## 株式の状況

(2019年3月31日現在)

### 1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金		124,799
	普通株式	
株式数	発行可能株式総数	360,000,000株
	発行済株式の総数	171,952,373株

(注) 2018年6月28日開催の第11期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で株式併合（5株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）を実施しております。これにより、発行可能株式総数は1,440,000,000株減少し360,000,000株、発行済株式の総数は687,809,495株減少し171,952,373株となっております。

### 2. 大株主

#### 所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	15,636	9.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	13,097	7.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,546	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,624	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	3,544	2.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	3,543	2.06
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	3,483	2.02
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	3,463	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,139	1.82
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,318	1.35

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### 3. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	88	31	1,628	521	—	15,793	18,063	—
所有株式数（単元）	18	865,690	57,323	182,086	444,229	—	166,051	1,715,397	412,673
所有株式数の割合（%）	0.00	50.46	3.34	10.61	25.89	—	9.68	100.00	—

(注) 1.株式数は百株未満を切り捨てて表示しております。  
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
3.2018年6月28日開催の第11期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）及び株式併合（5株を1株に併合）を実施しております。

## 事業の概況

2018年度の我が国経済は、期末にかけて輸出や生産の一部に弱さが見られたものの、海外経済の着実な成長や、高水準で推移した企業収益のもと設備投資の増加が続いたほか、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が持ち直しを続けるなど、総じて緩やかな回復基調が続きました。

FFGの営業基盤である九州圏内においては、生産や輸出が自動車・半導体関連で一部弱含みつつも、総じて高水準で推移したほか、人手不足への対応や生産の国内回帰の流れを受けて設備投資が増加するなど、景気全体は緩やかな拡大が続きました。

金融面では、円相場は、年末の米国株価急落等を受けたリスク回避による一時的な円高の進行は見られたものの、年度を通じた米国の良好な景気指標等を背景に総じて円安ドル高の展開が続きました。日経平均株価は、年度前半は、円安ドル高の進行や米中貿易摩擦への懸念が緩和されたこと等を背景に24,000円台まで株高が進みましたが、年度後半は、世界経済の減速懸念等を受けて一時20,000円台を割る水準まで下落するなど、変動の大きい一年となりました。金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが、7月の日銀による金融政策決定会合で導入されたフォワードガイダンスを受けて0.1%を超える水準となりましたが、年度後半にかけて0%均衡まで低下し、マイナス圏を行き来する展開となりました。

FFGは、2016年度からスタートした第5次中計で掲げる各種施策を確実に実行し「コア事業の磨き上げ」を図るとともに、「構造改革」による生産性の向上や営業力の強化、「イノベーションの加速化」による新たなサービスの創出といった、将来の環境変化を見据えた体制強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益の増加等により、前年比85億4千万円増加し、2,461億1千2百万円となりました。連結経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により、前年比60億8千2百万円増加し、1,720億1千8百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前年比24億5千7百万円増加し、740億9千3百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比22億8千万円増加し、516億4千9百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比6,761億円増加し、20兆8,397億円となりました。また、純資産は、前年比16億円減少し、7,773億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年比2,198億円増加し、14兆2,982億円となりました。貸出金は、法人・個人ともに順調に増加した結果、前年比7,638億円増加し、12兆9,942億円となりました。また、有価証券は、前年比4,041億円減少し、2兆9,271億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	百万円	228,007	236,707	235,767	237,572	246,112
連結経常利益又は連結経常損失(△)	百万円	60,763	71,426	△34,441	71,636	74,093
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	百万円	36,595	44,718	△54,300	49,369	51,649
連結包括利益	百万円	77,678	43,138	△54,410	78,909	12,053
連結純資産額	百万円	778,093	784,691	712,058	778,973	777,308
連結総資産額	百万円	15,661,794	16,406,109	18,113,049	20,163,679	20,839,786
1株当たり純資産額	円	865.66	902.50	829.07	4,535.10	4,525.66
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	42.29	51.75	△63.22	287.42	300.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.80	4.78	3.93	3.86	3.72
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.60	8.75	8.80	9.41	10.23
連結自己資本利益率	%	5.05	5.81	△7.25	6.62	6.63
連結株価収益率	倍	14.63	7.09	—	9.96	8.16
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	989,644	315,044	1,152,326	1,159,776	△5,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△416,303	△139,028	△86,273	145,640	360,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△32,289	△99,041	△20,696	△11,993	△33,717
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	1,752,714	1,829,586	2,874,917	4,168,303	4,489,326
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	6,805 [2,382]	6,823 [2,363]	6,865 [2,410]	6,811 [2,416]	6,717 [2,392]

- (注) 1.当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2.2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。  
 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載していません。  
 4.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してしております。  
 5.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出してしております。当社は国内基準を採用しております。  
 6.2016年度の連結株価収益率は、当該年度の利益が親会社株主に帰属する当期純損失となっているため記載していません。  
 7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額	
<b>[資産の部]</b>			
現金預け金※7	4,174,081	4,497,130	
コールローン及び買入手形	9,661	8,769	
買入金銭債権	63,784	66,528	
特定取引資産	1,804	1,600	
金銭の信託	4,113	4,190	
有価証券※1,7,8,13	3,331,309	2,927,128	
貸出金※2,3,4,5,6,7,8	12,230,470	12,994,296	
外国為替※6	6,834	8,160	
その他資産※7	178,828	183,074	
有形固定資産※10,11	196,289	194,101	
建物	56,109	56,020	
土地※9	127,217	127,144	
リース資産	3,775	3,129	
建設仮勘定	2,206	1,251	
その他の有形固定資産	6,980	6,554	
無形固定資産	15,564	16,198	
ソフトウェア	12,393	10,890	
その他の無形固定資産	3,171	5,307	
退職給付に係る資産	33,304	18,533	
繰延税金資産	3,572	9,366	
支払承諾見返	40,215	43,363	
貸倒引当金	△126,155	△132,655	
資産の部合計	20,163,679	20,839,786	
<b>[負債の部]</b>			
預金※7	13,795,830	14,059,790	
譲渡性預金	282,524	238,412	
コールマネー及び売渡手形	1,315,936	1,865,549	
売現先勘定※7	105,625	1,241,589	
債券貸借取引受入担保金※7	2,140,301	618,007	
特定取引負債	0	0	
借入金※7	1,521,762	1,826,041	
外国為替	1,181	1,169	
短期社債	5,000	16,000	
社債※12	20,000	10,000	
その他負債	115,711	112,921	
退職給付に係る負債	951	993	
利息返還損失引当金	48	23	
睡眠預金払戻損失引当金	5,939	5,543	
その他の偶発損失引当金	7	3	
特別法上の引当金	22	22	
繰延税金負債	10,627	57	
再評価に係る繰延税金負債※9	23,020	22,989	
支払承諾	40,215	43,363	
負債の部合計	19,384,706	20,062,477	
<b>[純資産の部]</b>			
資本金	124,799	124,799	
資本剰余金	94,158	94,164	
利益剰余金	381,891	419,871	
自己株式	△364	△391	
株主資本合計	600,485	638,443	
その他有価証券評価差額金	131,493	107,770	
繰延ヘッジ損益	△12,684	△20,239	
土地再評価差額金※9	51,631	51,560	
退職給付に係る調整累計額	8,029	△245	
その他の包括利益累計額合計	178,470	138,847	
非支配株主持分	17	17	
純資産の部合計	778,973	777,308	
負債及び純資産の部合計	20,163,679	20,839,786	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額	
<b>経常収益</b>			
資金運用収益	171,022	177,744	
貸出金利息	134,520	136,827	
有価証券利息配当金	32,512	33,976	
コールローン利息及び買入手形利息	88	144	
買現先利息	△0	△0	
債券貸借取引受入利息	0	—	
預け金利息	1	0	
その他の受入利息	3,900	6,795	
信託報酬	0	0	
役員取引等収益	52,345	49,884	
特定取引収益	84	177	
その他業務収益	6,366	8,120	
その他経常収益	7,751	10,183	
償却債権取立益	1,308	633	
その他の経常収益※1	6,442	9,550	
<b>経常費用</b>	<b>165,936</b>	<b>172,018</b>	
資金調達費用	18,943	21,967	
預金利息	5,233	4,340	
譲渡性預金利息	139	70	
コールマネー利息及び売渡手形利息	△94	△629	
売現先利息	1,904	1,731	
債券貸借取引支払利息	3,055	4,854	
借入金利息	898	1,622	
短期社債利息	1	2	
社債利息	238	209	
その他の支払利息	7,568	9,763	
役員取引等費用	20,302	20,826	
その他業務費用	1,693	45	
営業経費※2	120,179	117,087	
その他経常費用	4,816	12,091	
貸倒引当金繰入額	437	7,499	
その他の経常費用※3	4,378	4,592	
<b>経常利益</b>	<b>71,636</b>	<b>74,093</b>	
特別利益	21	10	
固定資産処分益	21	10	
特別損失	884	451	
固定資産処分損	720	347	
減損損失	160	103	
金融商品取引責任準備金繰入額	3	—	
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>70,774</b>	<b>73,652</b>	
法人税、住民税及び事業税	19,221	21,857	
法人税等調整額	2,222	189	
<b>法人税等合計</b>	<b>21,443</b>	<b>22,046</b>	
<b>当期純利益</b>	<b>49,330</b>	<b>51,605</b>	
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△39	△44	
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>49,369</b>	<b>51,649</b>	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額	
<b>当期純利益</b>	<b>49,330</b>	<b>51,605</b>	
その他の包括利益※1	29,579	△39,552	
その他有価証券評価差額金	13,767	△23,722	
繰延ヘッジ損益	△23	△7,554	
退職給付に係る調整額	15,834	△8,274	
<b>包括利益</b>	<b>78,909</b>	<b>12,053</b>	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	78,949	12,097	
非支配株主に係る包括利益	△39	△44	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	124,799	94,156	344,527	△343		563,140
当期変動額						
剰余金の配当			△12,023			△12,023
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,369			49,369
自己株式の取得				△21		△21
土地再評価差額金の取崩			17			17
連結子会社の増資に よる持分の増減		1				1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	1	37,363	△21		37,344
当期末残高	124,799	94,158	381,891	△364		600,485

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	117,726	△12,660	51,649	△7,805	148,909	8	712,058
当期変動額							
剰余金の配当							△12,023
親会社株主に帰属する 当期純利益							49,369
自己株式の取得							△21
土地再評価差額金の取崩							17
連結子会社の増資に よる持分の増減							1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	13,767	△23	△17	15,834	29,561	8	29,570
当期変動額合計	13,767	△23	△17	15,834	29,561	8	66,914
当期末残高	131,493	△12,684	51,631	8,029	178,470	17	778,973



連結財務諸表

2018年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	94,158	381,891	△364	600,485
当期変動額					
剰余金の配当			△13,740		△13,740
親会社株主に帰属する 当期純利益			51,649		51,649
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			70		70
連結子会社の増資に よる持分の増減		6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	6	37,979	△27	37,958
当期末残高	124,799	94,164	419,871	△391	638,443

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	131,493	△12,684	51,631	8,029	178,470	17	778,973
当期変動額							
剰余金の配当							△13,740
親会社株主に帰属する 当期純利益							51,649
自己株式の取得							△27
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							70
連結子会社の増資に よる持分の増減							6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△23,722	△7,554	△70	△8,274	△39,623	△0	△39,623
当期変動額合計	△23,722	△7,554	△70	△8,274	△39,623	△0	△1,664
当期末残高	107,770	△20,239	51,560	△245	138,847	17	777,308

連結財務諸表

	(単位：百万円)	
	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金額	金額
<b>■連結キャッシュ・フロー計算書</b>		
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	70,774	73,652
減価償却費	9,680	10,103
減損損失	160	103
貸倒引当金の増減(△)	△8,126	6,499
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△20,632	14,770
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51	41
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△25	△25
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△279	△396
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
資金運用収益	△171,022	△177,744
資金調達費用	18,943	21,967
有価証券関係損益(△)	△163	△7,005
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△50	12
為替差損益(△は益)	37	△31
固定資産処分損益(△は益)	698	337
特定取引資産の純増(△)減	△102	204
特定取引負債の純増減(△)	△0	0
貸出金の純増(△)減	△802,170	△763,825
預金の純増減(△)	588,155	263,959
譲渡性預金の純増減(△)	△90,244	△44,112
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△87,094	324,279
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△95	△2,025
コールローン等の純増(△)減	△23,486	△1,850
コールマネー等の純増減(△)	1,032,002	1,685,578
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	527,774	△1,522,294
外国為替(資産)の純増(△)減	3,518	△1,326
外国為替(負債)の純増減(△)	△567	△12
短期社債(負債)の純増減(△)	—	11,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	△10,000	△10,000
資金運用による収入	174,265	185,157
資金調達による支出	△18,805	△21,902
その他	△19,484	△27,546
小計	1,173,708	17,564
法人税等の支払額	△13,931	△23,290
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,159,776</b>	<b>△5,725</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△321,492	△290,914
有価証券の売却による収入	122,185	136,269
有価証券の償還による収入	347,428	524,006
金銭の信託の減少による収入	7,034	—
有形固定資産の取得による支出	△4,846	△3,644
有形固定資産の売却による収入	234	150
無形固定資産の取得による支出	△4,903	△5,432
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>145,640</b>	<b>360,435</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△20,000
非支配株主からの払込みによる収入	50	50
自己株式の取得による支出	△21	△27
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△12,022	△13,740
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,993</b>	<b>△33,717</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,293,386	321,023
現金及び現金同等物の期首残高	2,874,917	4,168,303
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	4,168,303	4,489,326

連結財務諸表

注記事項 (2018年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社18社
  - 主要な会社名
    - 株式会社 福岡銀行
    - 株式会社 熊本銀行
    - 株式会社 親和銀行
  - (連結の範囲の変更)
    - 株式会社R&Dビジネスファクトリーは新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社3社
  - 会社名
    - F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合
    - F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
    - F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号
  - 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
  - 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
  - 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社3社
  - 会社名
    - F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合
    - F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
    - F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号
  - 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
  - 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
  - 6月末日 3社
  - 3月末日 15社
- (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
  - 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
  - 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
  - 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
  - また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
    - なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
  - デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
    - 建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
    - また、主な耐用年数は次のとおりであります。
      - 建 物：3年～50年
      - その他：2年～20年
  - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
    - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
  - ③ リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりますが、2018年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当連結会計年度末における2017年連結会計年度末までの当該直接減額した額の残高は8,057百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(7) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求を行うため必要な額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、F F G証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：  
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年～12年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年～12年)による定額法により算分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

- ① 金利リスク・ヘッジ
  - 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
  - 銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
  - なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

連結財務諸表

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)
- (1) 概要  
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。  
ステップ1: 顧客との契約を識別する。  
ステップ2: 契約における履行義務を識別する。  
ステップ3: 取引価格を算定する。  
ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。  
ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
- (2) 適用予定日  
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響  
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額  
出資金 3,425百万円
- ※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 6,405百万円  
延滞債権額 159,720百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3か月以上延滞債権額 1,016百万円  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 54,735百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 221,878百万円  
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
43,974百万円
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 2,424,731百万円  
貸出金 2,217,129  
その他資産 2  
計 4,641,863  
担保資産に対応する債務  
預金 62,320  
売現先勘定 1,241,589  
債券貸借取引受入担保金 618,007  
借入金 1,823,614  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
現金預け金 1百万円  
有価証券 205百万円  
その他資産 283百万円  
非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。  
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
先物取引差入証拠金 132百万円  
金融商品等差入担保金 134,744百万円  
保証金 2,224百万円  
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありませぬ。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 4,048,288百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の満期に無条件で取消可能なもの) 3,841,490百万円

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内・手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
11,926百万円
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 118,713百万円
- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 15,811百万円  
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- ※12 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。  
期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) 10,000百万円
- ※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 21,889百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 6,450百万円  
最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額 2,380百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 47,792百万円  
退職給付費用 △1,557百万円
- ※3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 1,743百万円

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額  
(単位:百万円)  
その他有価証券評価差額金  
当期発生額 △19,213  
組替調整額 △14,180  
税効果調整前 △33,394  
税効果額 9,671  
その他有価証券評価差額金 △23,722  
繰延ヘッジ損益  
当期発生額 △23,278  
組替調整額 12,423  
税効果調整前 △10,854  
税効果額 3,299  
繰延ヘッジ損益 △7,554  
退職給付に係る調整額  
当期発生額 △11,718  
組替調整額 △169  
税効果調整前 △11,888  
税効果額 3,614  
退職給付に係る調整額 △8,274  
その他の包括利益合計 △39,552

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	687,809	171,952	(注) 1、2
合計	859,761	—	687,809	171,952	
自己株式					
普通株式	954	22	775	200	(注) 3
合計	954	22	775	200	

(注) 1.2018年6月28日開催の第11期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)を実施しております。

- 2.発行済株式の減少株式数は、株式併合によるものであります。  
3.自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取請求18千株(株式併合前15千株、株式併合後3千株)及び株式併合に伴う端数株式の買取3千株、減少株式数は、株式併合による減少775千株及び単元未満株式の買取請求0千株(株式併合前)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 6月28日 定時 株主総会	普通株式	6,441	7.50	2018年 3月31日	2018年 6月29日
2018年 11月12日 取締役会	普通株式	7,299	8.50	2018年 9月30日	2018年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 6月27日 定時 株主総会	普通株式	7,299	利益剰余金	42.50	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

\*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,497,130百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△7,803
現金及び現金同等物	4,489,326

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であり、また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当社グループの資産及び負債の総合的管理(ALM)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項」の「(13)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づきと信用業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスクを算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかわる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当社グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかわる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2019年3月31日現在で当社グループの金利リスク量(損失額の推計値)は、26,926百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実行しております。2018年度に関して実施したバックテストの結果、金利リスクのうち国際バンキング部門において損失がVaRを複数回超過したため、2019年3月以降のVaR計測においては、VaRに一定の乗数を乗じることで、保守性を確保しております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当社グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(ii) 価格変動リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当社グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間120日、信頼区間99%、観測期間2,500日)によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2019年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は、31,631百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実行しております。2018年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを複数回超過したため、2018年6月以降のVaR計測においては、VaRに一定の乗数を乗じることで、保守性を確保しております。

連結財務諸表

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当社グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(iii) 為替変動リスク

当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当社グループの資金繰りの状況に応じて、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	4,497,130	4,497,130	△0
(2) コールローン及び買入手形	8,769	8,768	△0
(3) 買入金銭債権 (*1)	66,262	66,316	53
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	69,271	74,477	5,205
その他有価証券	2,827,432	2,827,432	—
(5) 貸出金	12,994,296		
貸倒引当金 (*1)	△129,455		
	12,864,840	13,020,638	155,798
資産計	20,333,706	20,494,763	161,056
(1) 預金	14,059,790	14,060,143	353
(2) 譲渡性預金	238,412	238,415	3
(3) コールマネー及び売渡手形	1,865,549	1,865,537	△12
(4) 売現先勘定	1,241,589	1,241,543	△46
(5) 債券貸借取引受入担保金	618,007	617,860	△146
(6) 借入金	1,826,041	1,814,593	△11,447
(7) 社債	10,000	10,388	388
負債計	19,859,390	19,848,483	△10,906
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,429	2,429	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(34,661)	(34,661)	—
デリバティブ取引計	(32,231)	(32,231)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書P102（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づく貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書P107（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	2019年3月31日
①非上場株式 (*1) (*2)	7,903
②非上場外国証券 (*1)	0
③投資事業有限責任組合等 (*3)	22,521
合 計	30,424

(\*1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について6百万円減損処理を行なっております。

(\*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

連結財務諸表

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	4,346,784	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	8,769	—	—	—	—	—
買入金銭債権	66,124	—	—	—	—	404
有価証券	565,370	758,948	448,028	171,870	108,797	633,099
満期保有目的の債券	39,625	—	29,645	—	—	—
うち国債	31,680	—	17,474	—	—	—
社債	7,945	—	12,171	—	—	—
その他(償還のうし滞りがあるもの)	525,744	758,948	418,382	171,870	108,797	633,099
うち国債	290,865	489,967	191,721	97,149	30,201	484,132
地方債	16,215	27,655	13,188	8,878	3,546	9,338
社債	181,235	163,710	116,065	6,832	—	75,413
その他	37,428	77,615	97,406	59,009	75,049	64,215
貸出金(*)	3,769,271	1,959,797	1,749,767	1,154,582	1,271,766	2,794,467
合計	8,756,319	2,718,746	2,197,796	1,326,453	1,380,563	3,427,970

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない166,125百万円、期間の定めのないもの128,518百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	13,728,276	256,424	67,537	3,065	4,485	—
譲渡性預金	238,245	166	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,865,549	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,208,292	33,297	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	618,007	—	—	—	—	—
借入金	397,657	932,191	495,516	—	502	173
社債	—	—	—	—	10,000	—
合計	18,056,029	1,222,079	563,054	3,065	14,987	173

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、上記の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

また、当社につきましては、退職給付制度を設けておりません。

なお、一部の連結子会社がある退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	142,560
勤務費用	4,161
利息費用	234
数理計算上の差異の発生額	1,076
退職給付の支払額	△5,980
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	404
その他	0
退職給付債務の期末残高	142,457

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	174,913
期待運用収益	6,109
数理計算上の差異の発生額	△10,642
事業主からの拠出額	5,346
退職給付の支払額	△5,908
退職給付信託の一部返還	△10,224
制度加入者からの拠出額	404
その他	—
年金資産の期末残高	159,998

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	141,217
年金資産	△159,998
	△18,780
非積立型制度の退職給付債務	1,239
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△17,540

退職給付に係る負債	993
退職給付に係る資産	△18,533
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△17,540

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	4,161
利息費用	234
期待運用収益	△6,109
数理計算上の差異の損益処理額	△5
過去勤務費用の損益処理額	△163
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,882

(注) 1.確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3.上記の退職給付費用以外に割増退職金として、287百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	△163
数理計算上の差異	△11,724
その他	—
合計	△11,888

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	△452
未認識数理計算上の差異	805
その他	—
合計	352

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	46%
株式	34%
現金及び預け金等	2%
その他	18%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が32%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.4%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は324百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	39,523百万円
税務上の繰越欠損金	5,277
退職給付に係る負債	7,264
有価証券償却	5,663
減価償却	2,549
繰延ヘッジ損益	8,840
連結納税に伴う時価評価益	4,171
その他	5,255
繰延税金資産小計	78,545
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△5,033
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△11,875
評価性引当額小計	△16,909
繰延税金資産合計	61,635
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△45,708
退職給付信託設定益	△2,394
退職給付信託返還有価証券	△3,159
固定資産圧縮積立金	△402
連結納税に伴う時価評価損	△573
その他	△88
繰延税金負債合計	△52,326
繰延税金資産の純額	9,309百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記述を省略しております。

(表示方法の変更)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正)の適用に伴う変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度から適用し、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

連結財務諸表

(1株当たり情報)

		2018年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,525.66
1株当たり当期純利益	円	300.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。  
1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。  
2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2018年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	51,649
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	51,649
普通株式の期中平均株式数	千株	171,756

3.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。  
4.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2018年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	777,308
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	17
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	17
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	777,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	171,751

(重要な後発事象)

当社は、2019年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社十八銀行（以下、「十八銀行」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称 十八銀行  
事業の内容 銀行業
- (2) 企業結合を行った目的  
九州が一体となって魅力あるマーケットを形成していくために、広域経済圏において、スケールメリットを活かした業務の効率化を推進し、将来に亘り地域金融システムを安定させることで、「地域経済活性化と企業価値向上の同時実現」を目指すことを目的とするものです。
- (3) 企業結合日  
2019年4月1日
- (4) 企業結合の法的形式  
株式交換
- (5) 結合後企業の名称  
結合後企業の名称に変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率  
株式交換直前に所有していた議決権比率 1.42%  
企業結合日に追加取得した議決権比率 98.58%  
取得後の議決権比率 100.00%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式交換直前に当社グループが保有していた十八銀行の企業結合日における普通株式の時価	666百万円
企業結合日に当社が交付したとみなした当社の普通株式の時価	46,453百万円
取得原価	47,120百万円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

- (1) 株式の種類別の交換比率  
十八銀行の普通株式1株に対して当社の普通株式1.12株を割当て交付しております。
- (2) 株式交換比率の算定方法  
複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。
- (3) 交付株式数  
普通株式 18,914,352株

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
段階取得に係る差損 148百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等 537百万円



## 損益の状況

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	144,495	7,584	152,080	147,886	7,891	155,777
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収支	31,368	674	32,042	28,462	595	29,057
特定取引収支	10	74	84	19	157	177
その他業務収支	4,255	417	4,673	6,233	1,841	8,074

(単位：百万円)

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	51,452	893	52,345	49,079	805	49,884
うち預金・貸出業務	18,876	426	19,303	20,413	343	20,757
うち為替業務	12,816	443	13,260	12,499	439	12,938
うち証券関連業務	2,470	—	2,470	2,129	—	2,129
うち代理業務	864	—	864	867	—	867
うち保護預り・貸金庫業務	327	—	327	341	—	341
うち保証業務	227	23	250	245	21	267
うち投資信託・保険販売業務	15,868	—	15,868	12,583	—	12,583
役務取引等費用	20,084	218	20,302	20,616	209	20,826
うち為替業務	6,128	97	6,225	5,993	109	6,102

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	10	74	84	19	157	177
うち商品有価証券収益	10	74	84	19	157	177
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

## 預金

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	88,123	—	88,123	93,846	—	93,846
定期性預金	45,893	—	45,893	43,612	—	43,612
その他	1,398	2,542	3,941	1,052	2,086	3,138
合計	135,416	2,542	137,958	138,511	2,086	140,597
譲渡性預金	2,825	—	2,825	2,384	—	2,384
総合計	138,241	2,542	140,783	140,895	2,086	142,982

(単位：億円)

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
2.定期性預金=定期預金+定期積金

## 有価証券

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	20,552	—	20,552	16,331	—	16,331
地方債	889	—	889	788	—	788
社債	6,224	—	6,224	5,633	—	5,633
株式	1,849	—	1,849	1,501	—	1,501
その他の証券	961	2,836	3,797	1,584	3,431	5,016
合計	30,476	2,836	33,313	25,839	3,431	29,271

(単位：億円)

## 時価等情報

### ■有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△3		0	

#### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2017年度			2018年度		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	58,444	64,060	5,616	49,154	53,773	4,619
	社債	23,096	24,055	959	20,117	20,703	586
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	81,540	88,116	6,575	69,271	74,477	5,205
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,036	2,013	△23	—	—	—
	その他	463	461	△2	388	386	△2
	小計	2,500	2,474	△25	388	386	△2
合計	84,040	90,591	6,550	69,660	74,863	5,203	

#### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年度			2018年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	172,175	59,799	112,376	138,458	62,404	76,053
	債券	2,593,106	2,520,328	72,777	2,158,071	2,089,448	68,623
	国債	1,996,773	1,931,773	64,999	1,545,266	1,483,117	62,148
	地方債	57,612	56,728	884	73,772	72,950	822
	社債	538,720	531,826	6,894	539,032	533,381	5,651
	その他	207,946	202,663	5,283	371,213	359,420	11,793
小計	2,973,229	2,782,791	190,437	2,667,743	2,511,273	156,470	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,696	5,701	△1,004	3,764	4,891	△1,127
	債券	89,913	89,987	△74	48,046	48,205	△158
	国債	—	—	—	38,771	38,927	△155
	地方債	31,332	31,359	△26	5,049	5,049	△0
	社債	58,580	58,628	△47	4,225	4,228	△3
	その他	155,670	158,155	△2,485	107,876	109,581	△1,704
小計	250,280	253,844	△3,564	159,688	162,679	△2,991	
合計	3,223,509	3,036,635	186,873	2,827,432	2,673,952	153,479	

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

#### 5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年度			2018年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		2,726	1,949	0	9,964	6,450	0
債券		52,643	7	11	132,759	954	10
国債		—	—	—	65,453	905	—
地方債		19,213	0	6	35,329	43	9
社債		33,429	7	5	31,975	5	1
その他		28,696	—	965	5,224	133	6
合計		84,066	1,957	976	147,948	7,538	17

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

## 時価等情報

### 7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2017年度における減損処理額は、45百万円（うち、債券45百万円）であります。

2018年度における減損処理額は、485百万円（うち、株式485百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## ■金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

2017年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,013	13

2018年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	990	△23

### 2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2017年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,100	3,100	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2018年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,200	3,200	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度				2018年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	296,929	277,991	1,088	1,073	284,007	274,610	986	1,042
	受取固定・支払変動	148,214	138,995	6,070	5,935	141,003	136,305	6,693	6,586
	受取変動・支払固定	148,714	138,995	△4,981	△4,861	141,003	136,305	△5,642	△5,547
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	2,000	2,000	△64	3
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	5,698	5,698	—	2	5,427	—	—	0
	売建	2,849	2,849	△67	△24	2,713	—	△20	△7
	買建	2,849	2,849	67	27	2,713	—	20	8
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	1,088	1,076	—	—	986	1,043	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度				2018年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	762,162	602,146	88	86	656,483	406,809	81	79
	為替予約	105,116	30,684	△234	△234	84,841	26,868	256	256
	売建	57,156	15,355	2,437	2,437	46,114	13,601	314	314
	買建	47,960	15,328	△2,671	△2,671	38,727	13,266	△57	△57
	通貨オプション	2,644	—	0	1	894	—	—	0
	売建	1,322	—	△13	△5	447	—	△3	△1
	買建	1,322	—	13	7	447	—	3	1
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	△145	△146	—	—	338	336	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度				2018年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	10,837	—	△40	△40	100	—	△0	△0
	売 建	10,837	—	△40	△40	100	—	△0	△0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債 券 先 物 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債 券 先 渡 契 約	6,374	—	19	19	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	6,374	—	19	19	—	—	—	—
	債 券 店 頭 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	△20	△20	—	—	△0	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度				2018年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ フ ォ ル ト ・ オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ フ ォ ル ト ・ ス ワ ッ プ	40,500	35,500	979	965	55,500	51,500	1,105	1,084
	売 建	40,500	35,500	979	965	53,500	49,500	1,127	1,105
	買 建	—	—	—	—	2,000	2,000	△21	△21
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	979	965	—	—	1,105	1,084

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 時価等情報

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度			2018年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ		623,289	603,615	△18,093		612,627	600,418	△28,408
	受取固定・支払変動	貸出金、その他	—	—	—	貸出金、その他	10,000	10,000	38
	受取変動・支払固定	有価証券、預金、	620,989	601,314	△18,093	有価証券、預金、	600,667	588,458	△28,447
	証券化	譲渡性預金等の	2,300	2,300	—	譲渡性預金等の	1,960	1,960	—
	金利先物	有利息の金融資産・負債	—	—	—	有利息の金融資産・負債	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利オプションその他		—	—	—		—	—	—
	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	93,989	74,264	△5,841	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	73,406	29,915	△4,731
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		48,989	39,264	△1,812		38,406	29,915	△1,397
	受取変動・支払変動		45,000	35,000	△4,029		35,000	—	△3,333
	合計	—	—	—	△23,934	—	—	—	△33,139

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度			2018年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	340,874	88,406	△658	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	397,328	201,446	△1,521
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	—	—	—	外貨建の貸出金	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	△658	—	—	—	△1,521

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

## リスク管理債権

■連結リスク管理債権 <span style="float: right;">(単位：百万円)</span>		
	2017年度	2018年度
破綻先債権 (a)	4,215	6,405
延滞債権 (b)	158,946	159,720
3ヵ月以上延滞債権 (c)	246	1,016
貸出条件緩和債権 (d)	51,992	54,735
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	215,400	221,878

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

## セグメント情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2014年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	28

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています) (統)・・・統合報告書に掲載
------------	------------------------------------

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	(統)70,71
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	27
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	(統)56
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	(統)54,55,56,57,58
・貸倒引当金の計上基準	12
・基礎的內部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	(統)57
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	(統)57
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	(統)57
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	(統)56
・内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	(統)58,59,60
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	(統)60
* 内部格付制度の管理と検証手続	(統)60
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	(統)58,59,60
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	(統)59,60
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	(統)61
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	(統)62
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	(統)63
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	(統)63
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	(統)63
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	(統)57
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	(統)67
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	(統)56
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	(統)65
(2) 重要な会計方針	12
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	(統)64
(2) 金利リスクの算定手法の概要	(統)64



(連結の資料を本編の  
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	29
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	30
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当金等の期末残高および期中の増減額	30,31
(3) 業種別の貸出金償却の額	31
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	32
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	32
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	33
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	33
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	34
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	35
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	35
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	35
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	35
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	36
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	36
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	36
・持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	37
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごともまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	37
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	38
10. 金利リスクに関する事項	38
(用語解説)	39

## 自己資本調達手段の概要

2019年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

### ■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	631,144	—	—
iBank マーケティング	非支配株主持分	8	—	—

### ■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10,000	固定から変動 2021年12月22日まで1.95% 2021年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	2026年12月22日	任意償還可能日： 2021年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全額	ステップ・アップ金利特約付 2021年12月23日以降は+1.5%

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	594,043		631,144	
うち資本金および資本剰余金の額	218,957		218,963	
うち利益剰余金の額	381,891		419,871	
うち自己株式の額(△)	364		391	
うち社外流出予定額(△)	6,441		7,299	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,423		△ 245	
うち為替換算調整勘定	—		—	
うち退職給付に係るものの額	6,423		△ 245	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,036		33,466	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	56		60	
うち適格引当金コア資本算入額	5,979		33,406	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,156		16,773	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10		8	
<b>コア資本に係る基礎項目の額(イ)</b>	<b>656,670</b>		<b>691,147</b>	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,623	2,155	11,356	
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,623	2,155	11,356	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	448	112	129	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	18,543	4,635	12,899	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	19	4	55	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
<b>コア資本に係る調整項目の額(ロ)</b>	<b>27,634</b>		<b>24,441</b>	
<b>自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)</b>	<b>629,035</b>		<b>666,706</b>	
信用リスク・アセットの額の合計額	6,335,058		5,607,594	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	20,536		10,917	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,155		—	
うち繰延税金資産	112		—	
うち退職給付に係る資産	4,635		—	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,060		—	
うち上記以外に該当するものの額	14,693		10,917	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	328,327		332,669	
信用リスク・アセット調整額	21,133		573,100	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
<b>リスク・アセット等の額の合計額(ニ)</b>	<b>6,684,518</b>		<b>6,513,363</b>	
<b>自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))</b>	<b>9.41%</b>		<b>10.23%</b>	

※信用リスク・アセットの額は2018年度から先進的内部格付手法により算出しています。なお、2017年度は基礎的内部格付手法により算出しています。ただし、以下のエクスポージャーについては、2022年1月より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		(単位：百万円)	
	2017年度	2018年度	
信用リスクに対する所要自己資本の額	653,677	561,786	
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,771	1,740	
内部格付手法の適用除外資産	1,771	1,740	
内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	651,906	560,045	
事業法人向けエクスポージャー（注3）	480,529	369,456	
ソブリン向けエクスポージャー	6,770	6,574	
金融機関等向けエクスポージャー	9,315	10,061	
居住用不動産向けエクスポージャー	43,289	48,187	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	10,336	10,518	
その他リテール向けエクスポージャー	18,957	19,392	
証券化エクスポージャー	254	726	
うち再証券化	—	—	
株式等エクスポージャー	15,932	17,954	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	5,721	8,971	
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	5,721	8,971	
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	10,211	8,983	
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	15,164	20,610	
ルック・スルー方式		19,154	
マンドート方式		—	
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）		—	
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）		1,456	
フォールバック方式		—	
購入債権	24,720	31,289	
その他資産等（注4）	25,076	23,822	
CVAリスク	1,541	1,422	
中央清算機関関連エクスポージャー	15	29	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額			
標準的方式			
金利リスク			
株式リスク			
外国為替リスク			
コモディティ・リスク			
オプション取引			
内部モデル方式			
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	26,266	26,613	
粗利益配分手法	26,266	26,613	
連結総所要自己資本額（注5）	533,070	475,221	

※2018年度は先進的内部格付手法を適用しています。なお、2017年度は基礎的内部格付手法を適用しています。ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2017年度622,580百万円、2018年度523,221百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

なお、信用リスク・アセット調整額考慮後の連結総所要自己資本額は、2017年度534,761百万円、2018年度521,069百万円です。

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	2017年度					2018年度				
	期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー(注2)	期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー(注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	22,728,661	19,693,797	2,933,423	101,441	176,888	22,996,451	20,379,584	2,526,706	90,160	179,625
標準的手法が適用されるエクスポージャー	24,658	24,646	—	12	138	24,861	24,857	—	3	148
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	22,704,003	19,669,150	2,933,423	101,428	176,749	22,971,590	20,354,726	2,526,706	90,156	179,476
地域別										
国内	21,394,190	18,551,868	2,770,837	71,484	173,770	22,060,857	19,683,339	2,311,874	65,643	177,479
国外	1,309,812	1,117,282	162,585	29,944	2,978	910,733	671,387	214,832	24,513	1,996
業種別										
製造業	811,476	805,710	3,471	2,294	22,034	903,035	897,541	3,661	1,832	22,101
農業、林業	30,437	30,387	50	—	2,598	34,016	33,966	50	—	2,657
漁業	21,657	21,457	200	—	447	20,740	20,640	100	—	383
鉱業、採石業、砂利採取業	19,618	19,208	410	—	372	20,366	19,956	410	—	349
建設業	332,284	328,544	3,647	92	6,532	352,397	348,220	4,090	86	6,026
電気・ガス・熱供給・水道業	320,937	320,817	—	120	46	344,964	344,406	—	558	835
情報通信業	52,216	50,987	1,204	24	1,011	55,922	54,327	1,573	21	871
運輸業、郵便業	672,558	659,003	7,130	6,424	6,777	687,858	677,666	6,982	3,209	5,264
卸売業、小売業	1,185,626	1,167,214	5,427	12,983	44,110	1,175,577	1,161,130	3,853	10,594	41,480
金融業、保険業	3,281,660	2,720,316	533,168	28,175	7,570	2,916,148	2,329,422	560,193	26,533	7,392
不動産業、物品賃貸業	2,582,751	2,565,913	16,464	373	26,619	2,745,117	2,736,070	8,704	342	29,263
その他各種サービス業	1,362,147	1,211,534	149,961	651	50,457	1,351,009	1,205,791	144,621	597	53,118
国・地方公共団体	8,368,886	6,151,799	2,212,286	4,799	—	8,666,079	6,868,521	1,792,467	5,090	—
その他(注3)	3,661,742	3,616,254	—	45,487	8,171	3,698,356	3,657,066	—	41,290	9,732
残存期間別(注4)										
1年以下	9,682,223	9,170,840	509,506	1,876	93,833	10,091,603	9,528,778	559,275	3,549	97,597
1年超3年以下	2,178,532	1,161,687	1,006,731	10,113	12,875	1,991,394	1,242,934	740,721	7,739	6,110
3年超5年以下	1,852,212	1,347,759	496,927	7,525	7,946	1,889,695	1,455,285	429,435	4,974	8,553
5年超7年以下	1,171,011	877,333	289,460	4,218	9,041	1,104,226	937,102	161,722	5,402	9,333
7年超10年以下	1,452,326	1,328,336	114,811	9,179	9,974	1,352,972	1,262,127	82,710	8,135	11,568
10年超	5,675,140	5,136,091	515,986	23,062	36,436	5,843,838	5,270,959	552,841	20,036	38,596
その他(注5)	692,555	647,102	—	45,453	6,640	697,858	657,539	—	40,319	7,716

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

(注5) 「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	64,658	63,401	64,658	63,401	63,401	64,341	63,401	64,341
個別貸倒引当金	69,611	62,741	69,611	62,741	62,741	68,314	62,741	68,314
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	134,270	126,143	134,270	126,143	126,143	132,655	126,143	132,655

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	69,611	62,741	69,611	62,741	62,741	68,314	62,741	68,314
地域別								
国内	68,041	61,388	68,041	61,388	61,388	67,069	61,388	67,069
国外	1,569	1,353	1,569	1,353	1,353	1,244	1,353	1,244
業種別								
製造業	10,756	7,368	10,756	7,368	7,368	9,286	7,368	9,286
農業、林業	1,180	1,191	1,180	1,191	1,191	1,298	1,191	1,298
漁業	68	59	68	59	59	138	59	138
鉱業、採石業、砂利採取業	32	11	32	11	11	7	11	7
建設業	1,794	1,556	1,794	1,556	1,556	1,825	1,556	1,825
電気・ガス・熱供給・水道業	9	25	9	25	25	818	25	818
情報通信業	167	264	167	264	264	184	264	184
運輸業、郵便業	4,513	2,985	4,513	2,985	2,985	2,598	2,985	2,598
卸売業、小売業	15,306	14,239	15,306	14,239	14,239	13,070	14,239	13,070
金融業、保険業	6,866	7,244	6,866	7,244	7,244	7,037	7,244	7,037
不動産業、物品賃貸業	7,258	5,973	7,258	5,973	5,973	7,189	5,973	7,189
その他各種サービス業	19,584	20,187	19,584	20,187	20,187	20,706	20,187	20,706
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	2,070	1,634	2,070	1,634	1,634	4,154	1,634	4,154

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注) 「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業 種	2017年度	2018年度
製造業	181	15
農業、林業	3	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	492	15
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	428	—
卸売業、小売業	1,183	49
金融業、保険業	11	7
不動産業、物品賃貸業	496	18
その他各種サービス業	618	274
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	3,222	1,098
合 計	6,637	1,479

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注) 「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2017年度		2018年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	218	—	68	—
20%	3,489	3,489	4,465	4,465
50%	545	406	692	544
100%	20,137	—	19,248	—
250%	472	—	540	—
1250%	—	—	—	—
合計	24,863	3,895	25,015	5,009

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2017年度		2018年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	54,028	19	20,754	436
	2年半以上	70%	40,992	694	91,615	14,262
良	2年半未満	70%	25,324	7,985	27,856	2,309
	2年半以上	90%	117,950	19,696	126,847	15,727
可	—	115%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			238,296	28,395	267,073	32,736

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2017年度		2018年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	795	903	1,192	606
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	3,820	465	520	862
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			4,615	1,369	1,712	1,468

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2017年度	2018年度
上場	300%	21,262	32,775
非上場	400%	921	1,866
合計		22,183	34,642

■事業法人向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2017年度 (単位：百万円)

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	El.defaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	27.01%		17.13%	1,554,612	1,222,464		
格付5~7	正常先	0.76%	41.62%		79.60%	3,544,339	107,788		
格付8	要注意先	8.54%	40.75%		152.07%	669,020	6,242		
格付9~12	要管理先以下	100.00%	43.03%		(注)ー	168,620	750		
合計						5,936,593	1,337,245		

2018年度 (単位：百万円)

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	El.defaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	28.01%		18.65%	1,628,485	972,760	66,800	75.00%
格付5~7	正常先	0.71%	31.38%		56.12%	3,642,059	108,802	84,644	75.00%
格付8	要注意先	8.19%	28.35%		104.47%	666,944	6,175	1,325	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	32.58%	28.59%	78.60%	171,044	734	ー	ー
合計						6,108,533	1,088,472	152,771	75.00%

2017年度 (単位：百万円)

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	El.defaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		0.73%	9,283,246	5,882		
格付5~7	正常先	0.27%	42.82%		66.66%	23,218	ー		
格付8	要注意先	ー	ー		ー	ー	ー		
格付9~12	要管理先以下	ー	ー		ー	ー	ー		
合計						9,306,464	5,882		

2018年度 (単位：百万円)

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	El.defaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		0.66%	9,572,341	6,066	301	75.00%
格付5~7	正常先	0.31%	42.88%		65.37%	23,342	ー	ー	ー
格付8	要注意先	6.91%	45.00%		159.44%	1,078	ー	ー	ー
格付9~12	要管理先以下	ー	ー		ー	ー	ー	ー	ー
合計						9,596,762	6,066	301	75.00%

2017年度 (単位：百万円)

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	El.defaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.03%	18.20%		9.39%	299,456	704,737		
格付5~7	正常先	0.53%	2.83%		3.91%	7,336	505,146		
格付8	要注意先	7.20%	0.00%		0.00%	ー	1		
格付9~12	要管理先以下	ー	ー		ー	ー	ー		
合計						306,793	1,209,885		

2018年度 (単位：百万円)

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	El.defaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	17.29%		10.85%	320,663	704,393		
格付5~7	正常先	0.42%	2.97%		3.55%	2,578	356,838		
格付8	要注意先	6.91%	0.00%		0.00%	ー	1		
格付9~12	要管理先以下	ー	ー		ー	ー	ー		
合計						323,242	1,061,233		

2017年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	133.71%	47,403
格付5~7	正常先	0.75%	252.15%	24,125
格付8	要注意先	10.89%	727.62%	445
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	14
合計				71,989

2018年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	130.16%	51,437
格付5~7	正常先	0.33%	188.68%	22,869
格付8	要注意先	11.28%	757.85%	225
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	40
合計				74,573

※2018年度は先進的内部格付手法を適用しています。なお、2017年度は基礎的内部格付手法を適用しています。  
 ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。  
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。  
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。  
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）  
 (注) 2017年度は基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は計上していません。



■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2017年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	23.94%	—	13.99%	2,633,407	—		
延滞	23.65%	26.01%	—	135.88%	20,205	2		
デフォルト	100.00%	30.90%	30.33%	7.53%	24,988	—		
合計	1.49%	24.02%	—	14.85%	2,678,600	2		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.16%	87.95%	—	32.82%	65,418	111,570	332,647	33.54%
延滞	21.81%	88.62%	—	237.66%	3,741	—	616	0.00%
デフォルト	100.00%	97.47%	94.44%	40.16%	2,512	—	426	0.00%
合計	2.94%	88.10%	—	37.10%	71,672	111,570	333,689	33.43%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.66%	21.79%	—	19.23%	388,503	2,883	4,820	46.38%
延滞	42.85%	96.30%	—	270.84%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	29.97%	26.27%	48.95%	9,794	46	4	4.86%
合計	4.07%	21.99%	—	19.96%	398,298	2,929	4,825	46.34%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.09%	0.00%	—	0.00%	25,559	—	—	—
非延滞	1.28%	72.84%	—	69.42%	108,139	2,993	6,967	39.19%
延滞	22.47%	59.33%	—	132.62%	1,146	28	0	20023.26%
デフォルト	100.00%	67.34%	60.52%	90.33%	1,138	12	15	0.00%
合計	2.06%	59.28%	—	57.36%	135,984	3,033	6,983	39.25%

2018年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	26.28%	—	15.41%	2,669,459	—		
延滞	21.67%	28.47%	—	149.17%	20,665	1		
デフォルト	100.00%	28.07%	24.67%	45.15%	24,408	—		
合計	1.44%	26.31%	—	16.70%	2,714,533	1		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.18%	87.21%	—	32.96%	65,317	109,502	321,330	34.07%
延滞	20.94%	87.49%	—	231.38%	3,732	—	583	0.00%
デフォルト	100.00%	97.42%	94.71%	35.82%	2,801	—	496	0.00%
合計	3.12%	87.38%	—	37.09%	71,851	109,502	322,410	33.96%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.69%	21.82%	—	19.31%	404,384	2,509	4,809	38.90%
延滞	41.06%	96.39%	—	271.58%	1	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	29.27%	26.27%	39.80%	10,524	24	3	7.44%
合計	4.17%	22.00%	—	19.83%	414,909	2,534	4,813	38.87%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	20,031	—	—	—
非延滞	0.99%	65.81%	—	59.17%	129,517	2,676	6,689	36.80%
延滞	23.82%	60.17%	—	134.59%	1,280	27	0	4094.84%
デフォルト	100.00%	69.51%	60.41%	120.51%	1,208	11	24	0.00%
合計	1.84%	57.27%	—	52.63%	152,038	2,715	6,713	36.73%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。  
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2017年度	イ 直前期の損失の実績値 2018年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	82,472	81,751	△721
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	37	68	31
居住用不動産向けエクスポージャー	9,820	9,601	△219
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,221	3,761	539
その他リテール向けエクスポージャー	4,495	4,740	244

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。  
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金が減少したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2017年度、2018年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等 (PD/LGD方式)〉

デフォルト債権の増加により、減損額が増加したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金が減少したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2017年度			2018年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2017/03 時点)	イ 実績値 (2017/04~ 2018/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2018/03 時点)	イ 実績値 (2018/04~ 2019/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	122,487	82,472	40,014	110,452	81,751	28,700
ソブリン向けエクスポージャー	149	—	149	72	—	72
金融機関等向けエクスポージャー	176	—	176	162	—	162
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	935	37	898	222	68	153
居住用不動産向けエクスポージャー	11,522	9,820	1,702	11,454	9,601	1,853
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,528	3,221	1,307	5,252	3,761	1,490
その他リテール向けエクスポージャー	5,619	4,495	1,123	6,171	4,740	1,431

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,210,976	1,653,176	907,143	—	1,803,139	371,706	865,786	2,000
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,210,976	1,653,176	907,143	—	1,803,139	371,706	865,786	2,000
事業法人向けエクスポージャー	1,116,136	1,647,873	270,077	—	842,844	366,523	249,547	2,000
ソブリン向けエクスポージャー	3	5,302	418,703	—	—	5,182	409,702	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,069,277	—	5	—	956,195	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,113	—	—	—	10,682	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	29,292	—	—	—	34,997	—
その他リテール向けエクスポージャー	25,559	—	178,951	—	4,098	—	160,855	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	19,795	14,812
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	47,316	41,361
派生商品取引	46,652	41,361
外国為替関連取引	52,483	45,501
金利関連取引	14,920	13,078
株式関連取引	0	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,707	4,478
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,460	21,696
長期決済期間取引	664	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	24,460	21,696
IV 担保の種類別の額	1,197	1,042
適格金融資産担保（注1）	1,197	1,042
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	47,304	41,357
派生商品取引	46,639	41,357
外国為替関連取引	52,471	45,497
金利関連取引	14,920	13,078
株式関連取引	0	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,707	4,478
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,460	21,696
長期決済期間取引	664	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	51,500	64,500
プロテクションの提供	51,500	62,500
プロテクションの購入	—	2,000
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	2,000

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2017年度		2018年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	42,397		44,376	
(1) 主な原資産の種類別	42,397		44,376	
クレジット	3,611		4,342	
アパートローン	2,337		1,966	
住宅ローン	36,448		38,067	
(2) リスク・ウェイトの区分	42,397	254	44,376	726
20%以下	42,397	254	43,155	690
20%超50%以下	—	—	1,203	34
50%超100%以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	17	1
うち再証券化	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

II. 持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号（旧第225条第1項）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

## ■株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
連結貸借対照表計上額	207,999	188,985
上場している株式等エクスポージャー	198,886	180,056
非上場の株式等エクスポージャー	9,112	8,929
時価額	207,999	188,985
上場している株式等エクスポージャー	198,886	180,056
非上場の株式等エクスポージャー	9,112	8,929
売却および償却に伴う損益の額	1,844	6,333
評価損益の額	111,844	77,852
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	111,844	77,852
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	207,999	188,985
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	24,152	37,475
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	24,152	37,475
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	181,648	149,393
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	1,516	1,438
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	681	678

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

## ■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年度
ルック・スルー方式（注1）	46,275
修正単純過半数方式（注2）	11,099
マンデート方式（注3）	—
内部モデル方式（注4）	—
簡便方式（リスク・ウェイト:400%）（注5）	572
簡便方式（リスク・ウェイト:1250%）（注6）	—
合計	57,947

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(単位：百万円)

	2018年度
ルック・スルー方式	102,609
マンデート方式	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注1）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注2）	4,293
フォールバック方式（注3）	—
合計	106,902

(注1) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注2) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注3) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

## ■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項番		ΔEVE（注1）	
		2017年度	2018年度
1	上方パラレルシフト		16,481
2	下方パラレルシフト		51,965
3	スティープ化		5,867
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値（注2）		51,965
		2017年度	2018年度
8	自己資本の額		666,706

※ふくおかフィナンシャルグループおよび福岡銀行単体、熊本銀行、親和銀行の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.109年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

用語	解説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率 (PD) やデフォルト時損失率 (LGD) などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、事業法人等向けエクスポージャーについて自行で推計したLGDを用いて算出を行う先進的内部格付手法と、監督当局が設定したLGDを用いて算出を行う基礎的内部格付手法があります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことで、自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス (例：発電プラントへの融資)、オブジェクト・ファイナンス (例：航空機リースバック) およびコモディティ・ファイナンス (例：原油取引関連の融資) が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー (例：住宅ローン)、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (例：カードローン) およびその他リテール向けエクスポージャー (例：小口の事業性で与信、教育ローン) を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産 (例：住宅ローン債権) の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引 (証券化取引といいます) に関するエクスポージャーのことで、(例：住宅ローン債権担保証券 (RMBS)) また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引 (再証券化取引といいます) に関するエクスポージャーのことで、ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く) である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことで、(例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証)
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことで、これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことで、
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことで、
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことで、
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことで、

## 1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

#### ①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

#### ②「対象従業員等」の範囲

当社グループでは、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当社グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当事業年度においては株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社親和銀行が該当します。

#### (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

#### (ウ) 「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

また、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の取締役を兼務する取締役に対しては、基本報酬に加え、経営責任の明確化および業績向上へのインセンティブの観点から、福岡銀行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬を導入しております。当該業績連動報酬における福岡銀行の各当期純利益水準ごとの報酬総率は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、福岡銀行取締役会がその審議結果を尊重して決定しております。

（取締役等の報酬の決定方針）

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

### (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2018年4月～ 2019年3月)	報酬等の総額
グループ報酬・指名諮問委員会 (現グループ報酬諮問委員会)	—	—
取締役会	—	—

（注）当事業年度の当社役員の報酬等の額に関しては、2016年5月19日開催のグループ報酬・指名諮問委員会（現グループ報酬諮問委員会）が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2016年6月29日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

## 2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

### ●報酬等に関する方針について

#### 「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

## 3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当社（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

## 4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	12	675	560	560	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
	基本報酬	賞与	その他		
対象役員 (社外役員を除く)	115	—	—	115	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

（注）対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当社の取締役のうち、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行を兼務する取締役に対して支払われた、福岡銀行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬を記載しております。

## 5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。